

第 1 決算の概要

- 1 - 1 決算の総括
- 1 - 2 歳入の状況（一般会計）
- 1 - 3 歳出の状況（一般会計）
- 1 - 4 特別会計
- 1 - 5 決算額の推移

1 - 1 決算の総括

〔概要〕

平成 22 年度の一般会計と 4 つの特別会計の合計歳入決算額は、2,505 億 8,448 万 3 千円で前年度と比べ 2.5% 伸びました。また、合計歳出決算額は、2,403 億 6,410 万 5 千円で前年度と比べ 2.1% 伸びました。その結果、合計歳入歳出差引残額は、102 億 2,037 万 7 千円で前年度より 10 億 5,721 万 5 千円の増となりました。

(1) 会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	161,578,314,903	153,648,957,309	7,929,357,594
国民健康保険事業会計	48,437,349,119	46,820,621,608	1,616,727,511
老人保健医療会計	38,367,724	38,367,724	0
介護保険事業会計	30,103,150,639	29,766,285,139	336,865,500
後期高齢者医療事業会計	10,427,300,234	10,089,873,666	337,426,568
合 計	250,584,482,619	240,364,105,446	10,220,377,173

〔一般会計〕

歳入決算額は、前年度より 52 億 5,222 万 2 千円増加する 1,615 億 7,831 万 5 千円(前年度比 103.4%)となりました。景気の後退による区民所得の落ち込みで特別区税の減や定額給付金支給の終了に伴う国庫支出金で減があった一方で、特別区財政交付金は増となりました。また、財政調整基金などの基金の取り崩しや、学校施設整備事業に充当するため特別区債を発行しました。

歳出決算額は、前年度より 40 億 9,140 万 9 千円増加する 1,536 億 4,895 万 7 千円(前年度比 102.7%)となりました。景気の低迷が区民生活に影響を及ぼす中、平成 22 年度予算に基づき緊急経済対策(プレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)などの商店街振興対策や障害者の就労対策など)、福祉のセーフティネット(待機児解消のための保育施設の拡充や中学 1 年生及び高校 1 年生を対象とした子宮頸がんワクチン接種助成など)、まちづくり(高円寺駅前南口広場の整備や桃井原っぱ公園の整備)、学校改築などに取り組みました。

〔特別会計〕

国民健康保険事業会計の歳入決算額は、保険料減額制度の改正などにより、前年度と比べ 0.9% 減少の 484 億 3,734 万 9 千円となりました。一方、歳出決算額は、保険給付費や介護納付金の支出が増となったものの、後期高齢者納付金や共同事業拠出金などで減となり、前年度に比べ、0.1% 減の 468 億 2,062 万 2 千円となりました。

老人保健医療会計は、平成 19 年度までの老人保健法に基づく医療給付が 3 年間の経過措置となっていたため、平成 22 年度をもって終了しました。歳入決算額、歳出決算額とも 3,836 万 8 千円でした。

介護保険事業会計の歳入決算額は、301 億 315 万 1 千円で、前年度に比べ 5.2% の増となりました。歳入のうち介護保険料収入前年度並みの 52 億円でした。歳出決算額は、297 億 6,628 万 5 千円で、前年度と比べ 4.7% の増となりました。歳出決算額の 93.7% は保険給付費で、認定者数やサービス利用者数の伸びなどにより増となりました。

後期高齢者医療事業会計は、被保険者数の増加と実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金の増により、歳入決算額は 104 億 2,730 万円で、前年度と比べ 2.8% 伸びました。歳出決算額は 100 億 8,987 万 4 千円で、前年度と比べ 1.2% の増となりました。

1 - 2 歳入の状況

(1) 一般会計

決算額 (上段:22年度、下段:21年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
特 別 区 税	58,486,041,000	62,818,943,656	58,661,518,148	212,946,112	5,283,051	3,949,762,447
	62,285,155,000	66,141,929,915	62,127,151,566	195,120,079	4,757,637	3,824,415,907
地 方 譲 与 税	779,000,000	809,269,579	809,269,579	0	0	0
	864,000,000	864,695,259	864,695,259	0	0	0
利 子 割 交 付 金	910,000,000	891,272,000	891,272,000	0	0	0
	850,000,000	913,235,000	913,235,000	0	0	0
配 当 割 交 付 金	250,000,000	334,580,000	334,580,000	0	0	0
	260,000,000	276,346,000	276,346,000	0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	140,000,000	101,783,000	101,783,000	0	0	0
	130,000,000	116,783,000	116,783,000	0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,258,000,000	5,354,463,000	5,354,463,000	0	0	0
	5,570,000,000	5,363,678,000	5,363,678,000	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	475,000,000	479,479,000	479,479,000	0	0	0
	490,000,000	442,456,000	442,456,000	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	673,157,000	673,157,000	673,157,000	0	0	0
	1,115,245,000	1,115,245,000	1,115,245,000	0	0	0
特 別 区 財 政 交 付 金	33,484,334,000	33,801,122,000	33,801,122,000	0	0	0
	31,332,756,000	31,708,441,000	31,708,441,000	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,000,000	72,004,000	72,004,000	0	0	0
	70,000,000	78,416,000	78,416,000	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,707,833,000	1,876,417,726	1,820,470,865	4,726,878	20,700	51,240,683
	1,730,865,000	1,815,293,677	1,756,600,781	5,286,210	41,000	53,447,686
使 用 料 及 び 手 数 料	3,518,626,000	3,507,897,197	3,482,534,532	547,495	0	24,815,170
	3,541,419,000	3,358,699,981	3,340,252,226	460,530	0	17,987,225
国 庫 支 出 金	21,219,825,000	20,652,475,262	20,615,434,763	0	0	37,040,499
	23,917,499,000	23,242,992,775	23,242,992,775	0	0	0
都 支 出 金	8,652,373,000	8,549,845,431	8,549,794,771	0	0	50,660
	6,789,175,000	7,094,749,897	7,094,627,107	0	0	122,790
財 産 収 入	1,136,119,000	1,567,631,634	1,567,631,634	0	0	0
	559,258,000	663,959,624	663,959,624	0	0	0
寄 附 金	25,515,000	17,893,619	17,893,619	0	0	0
	64,742,000	57,431,790	57,431,790	0	0	0
繰 入 金	14,181,204,000	13,588,887,127	13,588,887,127	0	0	0
	7,688,731,000	7,673,655,818	7,673,655,818	0	0	0
繰 越 金	6,768,544,000	6,768,544,164	6,768,544,164	0	0	0
	8,165,705,922	8,165,706,678	8,165,706,678	0	0	0
諸 収 入	1,260,581,000	2,680,700,312	1,630,475,701	51,119,691	0	999,104,920
	1,274,158,000	2,274,802,794	1,324,419,245	45,742,468	0	904,641,081
特 別 区 債	2,536,000,000	2,358,000,000	2,358,000,000	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	161,534,152,000	166,904,365,707	161,578,314,903	269,340,176	5,303,751	5,062,014,379
	156,698,708,922	161,368,518,208	156,326,092,869	246,609,287	4,798,637	4,800,614,689

主な歳入(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

特別区税 586億6,151万8千円 (34億6,563万4千円減) 19頁、278頁参照

特別区民税は、559億2,499万6千円で前年度より35億665万8千円、5.9%の減となりました。
軽自動車税は、1億3,146万2千円で前年度より222万4千円、1.7%の減となりました。
特別区たばこ税は、26億506万円で前年度より4,324万9千円、1.7%の増となりました。

地方譲与税 8億 927万円 (5,542万5千円減) 282頁参照

自動車重量譲与税は、5億7,108万8千円で前年度より5,818万8千円、9.2%の減となりました。
地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い平成21年度から地方道路譲与税が改正されたもので、平成22年度は2億3,818万1千円の収入となりました。

利子割交付金 8億9,127万2千円 (2,196万3千円減) 284頁参照

貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ2.4%の減となりました。

配当割交付金 3億3,458万円 (5,823万4千円増) 286頁参照

上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ21.1%の増となりました。

○ **地方特例交付金** 6億7,315万7千円 (4億4,208万8千円減) 294参照

地方特例交付金(児童手当及び子ども手当特例分)は、4億1,107万6千円、所得税から控除しきれない住宅ローン控除を住民税から控除するなどの減収補てん特例交付金は、2億6,208万1千円となりました。

○ **特別区財政交付金** 338億 112万2千円 (20億9,268万1千円増) 296頁参照

急激な景気悪化の影響は、前年度に比べ緩和し、交付金の大半となる普通交付金は、327億3,433万4千円で23億157万8千円、7.6%の増となりました。

国・都支出金 291億6,523万円 (11億7,239万円減) 20頁、313～335頁参照

国庫支出金は、前年度に比べ26億2,755万8千円の減、都支出金は、14億5,516万8千円の増となりました。
国庫支出金では、定額給付金事業費及び事務費補助金の77億5,221万4千円皆減、児童手当費負担金で7億3,734万4千円減少し、新たに子ども手当費負担金50億9,491万円などを収入しました。また、生活保護費負担金は前年度より7億4,463万4千円増え101億4,794万円となるなど、福祉分野での負担金が増加しました。
都支出金では、子ども手当費負担金を5億9,505万1千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を1億1,857万2千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例補助金を4,764万2千円新たに収入し、参議院議員選挙費委託金1億1,997万円、国勢調査委託金2億6,886万6千円などを臨時に収入しました。

繰入金・特別区債 159億4,688万7千円 (82億7,323万1千円増)

20頁、341頁、354頁参照

施設整備基金から33億円、財政調整基金から58億4,504万3千円などの取崩しを行いました。さらに、天沼小学校建設など学校施設整備に特別区債23億5,800万円を発行しました。

1 - 3 歳出の状況

(1) 一般会計

決算額 (上段: 22年度、下段: 21年度)

(単位: 円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
議 会 費	718,118,000	692,493,822	0	25,624,178	96.4%	99.6%
	724,484,000	695,282,720	0	29,201,280	96.0%	
総 務 費	12,167,650,000	11,633,889,704	153,098,339	380,661,957	95.6%	204.5%
	6,062,108,000	5,689,134,564	0	372,973,436	93.8%	
生 活 経 済 費	5,475,640,000	4,997,468,590	0	478,171,410	91.3%	40.6%
	13,159,976,922	12,323,286,585	0	836,690,337	93.6%	
保 健 福 祉 費	66,720,842,000	62,900,948,139	217,192,000	3,602,701,861	94.3%	115.0%
	56,781,561,000	54,707,517,446	8,498,000	2,065,545,554	96.3%	
都 市 整 備 費	10,417,129,000	9,151,657,123	389,817,999	875,653,878	87.9%	87.3%
	11,964,327,000	10,484,219,381	781,546,000	698,561,619	87.6%	
環 境 清 掃 費	5,933,724,000	5,683,826,193	0	249,897,807	95.8%	89.0%
	6,741,649,000	6,387,100,299	0	354,548,701	94.7%	
教 育 費	18,092,163,000	17,380,535,491	8,402,000	703,225,509	96.1%	121.9%
	15,115,302,000	14,255,949,046	44,039,000	815,313,954	94.3%	
職 員 費	37,414,027,000	36,834,913,256	0	579,113,744	98.5%	99.3%
	38,141,996,000	37,105,926,420	0	1,036,069,580	97.3%	
公 債 費	4,385,701,000	4,373,224,991	0	12,476,009	99.7%	55.3%
	7,909,303,000	7,909,132,244	0	170,756	100.0%	
諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0%	-
	2,000	0	0	2,000	0%	
予 備 費	209,156,000	0	0	209,156,000	0%	-
	98,000,000	0	0	98,000,000	0%	
歳 出 合 計	161,534,152,000	153,648,957,309	768,510,338	7,116,684,353	95.1%	102.7%
	156,698,708,922	149,557,548,705	834,083,000	6,307,077,217	95.4%	

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

議会費 6億9,249万4千円(278万9千円減) 391頁参照
区議会議員報酬で5億5,394万円、区議会の運営で1億3,658万7千円を支出しました。

総務費 116億3,389万円 (59億4,475万5千円増) 395頁～参照
3月11日の東日本大震災による被災者支援で1,277万2千円を緊急支出したほか、任期満了に伴う参議院議員選挙で1億740万4千円、区議会議員補欠・区長選挙で1億156万円を支出しました。まちの安全・安心のセーフティネットのため、街角防犯カメラの増設など防犯対策の推進で6,753万7千円を支出しました。また、財政調整基金に52億3,115万9千円、減税基金に10億3,435万2千円、施設整備基金に1億1,795万9千円を積み立てました。

生活経済費 49億9,746万9千円 (73億2,581万8千円減) 413頁～参照
区内商店街の活性化のため、前年度同様に総額1億円分のプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)を含む商店街振興対策で2億2,678万4千円、3年間無利子の産業資金融資など中小企業・団体等に対する支援で1億7,981万5千円を支出しました。また、高井戸地域区民センターの改修のため、改修工事費など3億1,402万2千円を支出しました。平成22年度は国勢調査の年で2億6,889万2千円を支出しました。

保健福祉費 629億 94万8千円 (81億9,343万1千円増) 433頁～参照
保育待機児解消のため、新たな杉並区保育室の整備や(仮称)清水三丁目保育所建設などを行い児童福祉施設整備で3億4,990万2千円を、保育園運営で22億3,507万1千円、杉並区保育室の運営で3億6,685万円、幼保一体施設となる下高井戸、堀ノ内の子供園維持管理で4,833万3千円を支出しました。また、子ども手当支給64億7,770万9千円と、子育て支援サービスを結ぶ新たな子育て応援券で8億9,975万1千円を支出しました。
福祉・医療のセーフティネットのため、中学1年生及び高校1年生を対象とした子宮頸がんワクチンの接種助成など予防接種で9億6,166万1千円、がん検診で4億2,529万2千円を支出しました。このほか、生活保護費で140億1,411万9千円、障害者自立支援サービスで43億1,109万7千円などを支出しました。国民健康保険事業などの特別会計に繰出した総額は、158億7,926万1千円で、歳出総額の概ね1割でした。

都市整備費 91億5,165万7千円 (13億3,256万2千円減) 507頁～参照
みどり・公園づくりのため、桃井原っぱ公園を整備する地域公園の整備で15億7,446万9千円、「Aさんの庭」などの身近な公園の整備で7,183万9千円、南荻窪中央公園など公園の改修で7,691万円を支出しました。鉄道駅周辺を整備するため、荻窪駅北口駅前広場及び南北自由通路等で1億7,546万9千円、高円寺駅前広場整備で1億3,638万6千円、永福駅周辺整備で5億400万円を支出しました。

環境清掃費 56億8,382万6千円 (7億 327万4千円減) 535頁～参照
太陽エネルギー利用機器の設置助成など省エネ行動の推進で5,202万9千円を支出しました。ごみ・し尿の収集・運搬では、9億5,949万1千円を支出しました。

教育費 173億8,053万5千円 (31億2,458万6千円増) 545頁～参照
学校図書館の司書配置を拡充するなど教育職員人事事務で3,183万7千円、学校の支援で7,556万2千円、小学校管理費で23億5,399万円、中学校管理費で11億6,750万円を支出しました。
学校施設整備では、天沼小学校の建設、松溪中学校及び井草中学校の改築で49億2,041万6千円を、環境に配慮した学校づくりでは、校庭緑地化、校舎屋上緑化などエコスクールの推進で1億4,844万7千円を支出しました。
区民サービスの提供では、指定管理者による運営を地域図書館で拡大し、正月開館を開始した図書館運営で9億9,748万1千円を支出しました。

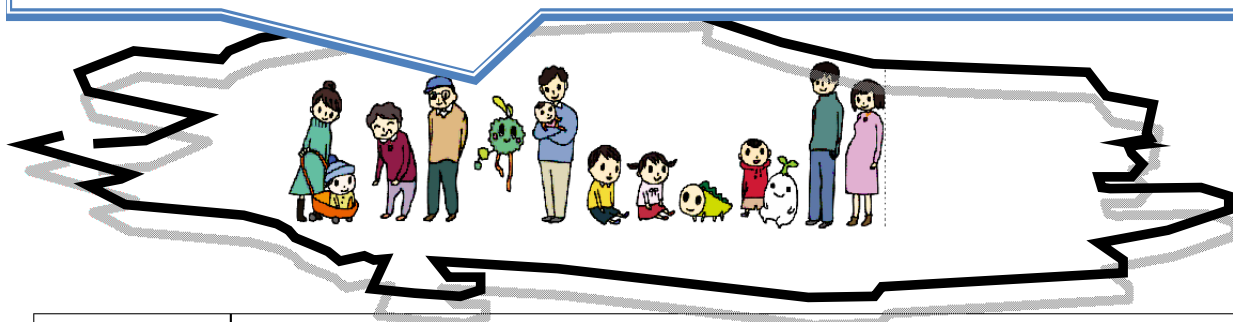
区民一人あたり 285,220円

平成 22 年度の歳出決算額を使って、区民一人あたりに換算してみたらどうなるでしょうか。
平成 22 年度一般会計歳出決算額を平成 23 年 4 月 1 日現在の人口で割って算出してみました。

53 万 8,703 人(外国人登録者を含む。)

153,648,957,309 円 ÷ 538,703 人 = 285,220.162... **区民一人あたりでは 285,220 円**

職員費 368 億 3,491 万 3 千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、573 頁から 577 頁に掲載。
21 年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



21年度		22年度	
区民一人あたり	区民一人あたり	主な施策の内容	
保健福祉費 129,434 円	保健福祉費 145,093 円	(社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など) 子ども手当支給 心身障害者福祉手当等支給 生活保護費	障害者自立支援サービス 乳幼児及び義務教育就学児医療助成 予防接種 保育園運営
教育費 38,347 円	教育費 43,128 円	(小・中学校、社会教育、社会体育など) 天沼小学校の建設 図書館運営、図書館施設維持管理 エコスクールの推進	松溪中学校の改築 井草中学校の改築 体育施設の維持管理 小・中学校の運営管理 私立幼稚園等教育支援
総務費 22,087 円	総務費 33,228 円	(政策経営、会計、選挙、監査など) 財政調整基金積立金 財産の取得・維持管理	情報システムの運営 区役所本庁舎等維持管理 減税基金積立金 区施設の改修・改良工事
都市整備費 24,840 円	都市整備費 22,244 円	(都市計画、土木管理、土木建設、公園など) 地域公園の整備 高齢者住宅の提供 魅力ある歩行者優先の道づくり	有料制自転車駐車場の運営 永福町駅周辺整備 街路灯の新設・改修、維持管理 道路維持補修、改良工事 狭あい道路拡幅整備
生活経済費 29,484 円	生活経済費 16,155 円	(区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済など) 杉並公会堂(PFI事業) 国勢調査	地域集会所等維持管理 杉並芸術会館の維持管理 高井戸地域区民センターの改修 商店街振興対策
環境清掃費 16,919 円	環境清掃費 15,652 円	(都市計画、リサイクル、清掃など) 資源の回収 ごみ減量運動 リサイクル活動の支援	ごみ尿の収集・運搬 安全美化運動条例に基づく生活環境の改善 省エネ行動の推進
公債費 14,668 円	公債費 8,118 円	(公債の償還) 特別区償元金償還・利子支払	
議会費 1,586 円	議会費 1,603 円	(議会) 議会の運営	
合計 277,364 円	合計 285,220 円		

区民一人あたりの金額は四捨五入しているため、合計と合致しない場合があります。

